

平成25年度公社等点検評価表

(一次点検評価・二次点検評価)

公社等名	公益財団法人福島県産業振興センター
所管部局	商工労働部
担当課	経営金融課

《評価資料》

1	公社等点検評価表	1
2	付表1(概要)	11
3	付表2(実施事業)	12
4	付表3(経営状況)	21
5	付表4(経営分析等)	22
6	付表5(組織人員体制)	24
7	付表6(県関与の状況)	25
8	別紙1(県の財政的関与(支援)の内訳)	26
9	別紙2(役員等の状況)	29

〔一次点検評価：公社等の自己点検〕

視点1：計画性（マネジメントサイクルの確立）

公社等経営の理念・目標・方針などが、各種計画等に反映され、事業の企画立案、実施、評価、改善が行われているかという、経営マネジメントサイクルの視点

1 マネジメントサイクルの確立

(1) 中期経営計画（平成22年度～平成24年度）において掲げる4つの経営方針とその評価

① 法令遵守

コンプライアンスの徹底を図ることはもとより、特に事業遂行上必要となる企業情報の取扱いにおいて、第三者に企業情報の提供を行う必要がある場合は、その該当する企業に提供の可否を確認の上、秘密保持契約を締結するなど万全を期している。

② スピーディーで質の高い総合的なサービスの提供

前年度に引き続き、東日本大震災及び原子力発電所事故に伴い被災を受けた事業者に対する復興支援事業に取り組んだ。

具体的には、付表2の6「福島県産業復興相談センター」、同11「原子力災害に伴う特定地域中小企業特別資金事業」、同12「被災中小企業施設・設備整備支援事業」、同22「除染業務講習会事業」、同24「被災中小企業災害復旧資金利子補給助成事業」であり、それぞれの実績は記載のとおりである。

また、再生可能エネルギー関連など新たな産業の創出支援として、付表2の26「地域イノベーション戦略支援プログラム事業」、付表2の27「再生可能エネルギー産業集積・育成事業」を新たに取り組んだ。

③ 主体的な事業展開に向けた財務基盤の強化

平成24年度は△1,163,291千円の収支差額となった。

このうち、原子力災害に伴う特定地域中小企業特別資金事業の実施に伴う貸倒引当金繰入額が、1,216,285千円ある。これは、将来のリスクに備えたものであることから、直ちに財務基盤を揺るがすものではないが、今後、リスクが顕在化しないよう、決算書の徴求や定期的な訪問などにより情報収集に努め、適切な債権管理に注力する。

④ 職員の資質向上

中小企業大学校主催の相談スキル向上研修や全国中小企業取引振興協会主催の債権管理講習、また、公益法人協会主催の公益法人会計に係る研修など、目的に応じて様々な研修に職員を派遣し、資質向上に取り組んだ。

(2) 付表2の事業目標とその実績、総合的な評価

① 新しい産業の創出・新分野進出支援

事業可能性調査⇒研究開発・製品試作⇒販路開拓⇒事業化など、対象企業の各ステージに応じた一体的な支援を行うことにより、新分野進出及び新しい産業の創出促進を支援した。

ア 「ふくしま医療機器ハブ拠点形成事業」（付表2・NO.13-1）

異業種企業における医療機器産業への新規参入支援として、県内中小企業への製品試作にかかる助成やコーディネータによる医療機器産業に参入する企業の掘り起しなどを行った。

・製品試作支援件数 実績4件（目標5件）

・安全性試験支援件数 実績1件（目標5件）

イ 「再生可能エネルギー産業集積・育成事業」（付表2・NO.27）

福島県の「再生可能エネルギー推進プロジェクト」に基づき、県内の再生可能エネルギー産業集積・育成のため、展示商談会を開催した。また、コーディネーターによる企業発掘等や再生可能エネルギー関連産業と県内企業とのビジネスマッチングを行った。

- ・「ふくしま再生可能エネルギー産業フェア」の開催
開催日 H24.11.7～11.8、来場者数 4,149 人
- ウ 地域イノベーション戦略支援プログラム事業（付表 2・NO.26）
県内 4 大学に再生可能エネルギー関連分野の研究者を招へいし、地域の大学や研究機関との知のネットワークを構築するとともに、本県の将来を支える産業の集積と育成を目指した。
 - ・参画企業数 16 社 ・特許等出願件数 1 件 ・査読論文数 6 件
- エ 「産業クラスター関連事業」（付表 2・NO.13-2）
産業クラスター形成の芽となるようなグループ活動の支援、研究・技術開発に向けた競争的資金獲得のための活動、産学官連携支援を実施した。また、開発案件支援として、企業間のマッチングや製品試作支援などを行った。
 - ・グループ活動支援件数 実績 9 件（目標値 5 件）
 - ・開発案件支援件数 実績 1 件（目標値 5 件）
- オ 「ふくしま産業応援ファンド事業」（付表 2・NO.15）
東北一の製造品出荷額や事業所数を誇る本県の「東北随一の製造業集積」や全国有数の生産量を誇る農林水産物や歴史ある伝統産業などの「特色ある多種多様な地域資源」を活用した、新たな技術の開発や事業可能性調査、販路開拓を行う中小企業者等に対して支援を行った。
 - ・製造業集積活用型事業 応募 59 件（目標 35 件）、交付決定 10 件
交付決定額 60,833 千円
 - ・地域資源活用型事業 応募 46 件（目標 35 件）、交付決定 10 件
交付決定額 13,951 千円
 - ・製造業集積活用型及び地域資源活用型事業における事業化件数 8 件（目標 2 件）
 - ・中小企業育成支援事業 応募 9 件、交付決定 7 件
交付決定額 11,048 千円

支援を受けた者からの肯定的評価 91.0%（目標 80%以上）
- カ 「ふくしま農商工連携ファンド事業」（付表 2・NO.16）
農林漁業者の持つ特色ある農林水産物の生産や中小企業者等の持つ消費者ニーズを活かした企画力・技術力といったそれぞれの強みを生かし、農林漁業者と中小企業者等が連携して、新商品の開発や販路開拓等に取り組む事業に対して支援を行った。
 - ・農商工連携創出事業 応募 16 件（目標 20 件）、交付決定 5 件
交付決定額 21,030 千円
 - ・農商工連携創出事業における事業化件数 11 件（目標 1 件）
 - ・農商工連携支援事業 応募 1 件、交付決定 1 件
交付額 2,900 千円

支援を受けた者からの肯定的評価 90.3%（目標 80%以上）

【事業の評価】

再生可能エネルギー分野への進出支援事業として、「再生可能エネルギー産業集積・育成事業」及び「地域イノベーション戦略支援プログラム事業」を新たに実施した。また、ファンド事業において、平成 23 年度は、原子力発電所事故による風評被害の影響により、地域資源活用型事業及び農商工連携創出事業について応募件数が伸び悩んだが、平成 24 年度は、打開策を探る事業者が積極的に新開発等に取り組もうとする姿が見受けられ、その結果、応募件数が大幅に増加した。さらに、ファンド事業の所期の目的である、事業化を達成した件数（市場取引を始めたもの）についても、ふくしま産業応援ファンド事業で 8 件（目標 2 件）、ふくしま農商工連携ファンド事業で 11 件（目標 1 件）と大きく目標を上回った。

② コンサルティング活動による支援

中小企業における経営改善のための財務分析や利益計画策定、IT 活用法、労務管理などの経営課題解決を図るため、コーディネーターによる経営相談やさらに踏み込んだ専門家派遣による支援を行った。

また、被災した県内事業者の事業再開や事業再生を支援するため、各種アドバイス、事業計画策定支援、さらには既往債権買取支援にいたるまでの幅広い復興相談に対応した。

「コンサルティングサービス事業」(付表2・NO.1)

- ・相談件数 591件
- ・専門家派遣 325回(うち中小企業支援ネットワーク強化事業分313回)
- ・支援を受けた者からの肯定的評価 98.2%(目標80%以上)

「福島県産業復興相談センター」(付表2・NO.6)

- ・相談実企業数 300先(相談延べ件数1,016件)
- ・平成24年度末買取決定件数 13件

【事業の評価】

福島県経営支援プラザに設置する窓口専門スタッフによるきめ細やかな対応や、国の事業である中小企業ネットワーク強化事業を活用した専門家の派遣など、その経営課題にふさわしい専門家を選定・派遣することにより、利用先から高い評価を受けることができた。

また、復興相談に関する総合窓口である「福島県産業復興相談センター」を平成23年11月30日に設置し、平成24年度末時点で13件の債権買取決定を支援した。

③ より確かな経営基盤強化への支援

機械設備類貸与事業や設備資金貸付事業の実施、また、県内企業の受注機会拡大のための商談会の開催などを通じて、県内中小企業等の経営基盤の強化を支援した。

ア 「設備投資支援事業」(付表2・NO.8,9,10)

中小企業等の経営基盤強化に必要な設備の貸与や資金貸付を行った。

- ・設備資金貸付事業 新規10件、貸付額78,990千円(目標260,000千円)
(平成24年度末残高 71件、304,660千円)
- ・設備貸与事業 新規7件、貸付額98,004千円(目標440,000千円)
(平成24年度末残高 64件、312,496千円)
新規企業比率33.3%(目標30.0%)
- ・機械貸与事業 新規15件、貸付額158,330千円(目標900,000千円)
(平成24年度末残高 152件、1,028,305千円)
新規企業比率26.1%(目標30.0%)

イ 「下請振興事業」(付表2・NO.7)

県内中小企業の取引拡大・販路拡大を図るため、県内・隣接県及び関東地区等の発注企業開拓及び広域商談会やビジネスマッチング等を開催した。

また、輸送用機械関連産業集積のため、関連企業等によるネットワーク形成(福島県輸送用機械関連協議会)や技術力向上等の支援、東北6県合同による特定自動車メーカーとの展示商談会等を行った

- ・受発注取引あっせん 2,159件(目標1,200件)
- ・受発注あっせん成立 94件(目標72件)

ウ 「原子力災害に伴う特定地域中小企業特別資金事業」(付表2・NO.11)

原子力発電所事故の被災区域から移転を余儀なくされた警戒区域等に事業所を有する中小企業等が、福島県内の移転先において事業を継続・再開するための資金を貸し付けた。

貸付決定件数累計528件、貸付決定金額累計11,175,390千円

原子力発電所事故の被災区域で、緊急時避難準備区域等が解除されたことに伴い、当該区域に事業所を有する中小企業等に対し、当該区域内にて事業を継続・再開する資金を貸し付けた。

貸付決定件数累計189件、貸付決定金額累計1,018,780千円

エ 「被災中小企業施設・設備整備支援事業」(付表2・NO.12)

東日本大震災により被害を受けた中小企業者等が、施設・設備の整備に必要な資金の貸付を行った。

貸付決定件数累計 88 件、貸付決定金額累計 2,543,000 千円

【事業の評価】

設備投資支援事業については、被災事業者向けの優遇損料制度を設けたものの、震災による設備投資の見直し、さらには、国・県などによる被災事業者向けの有利な補助事業、資金貸付制度が整備されたこともあり、貸付額が大きく目標を下回った。

下請振興事業については、福島広域商談会の発注企業数の増加、また、国や東京都主催による被災県企業向けの商談会開催などにより、取引あっせん件数及びあっせん成立件数のいずれも目標を上回る結果となった。

また、「原子力災害に伴う特定地域中小企業特別資金事業」及び「被災中小企業施設・設備整備支援事業」を実施し、引き続き、復興に係る資金面での支援を行った。

④ 変革の時代を乗り越える人材育成支援

次世代を担う経営者や製造技術者を対象に、企業の経営課題に対応したセミナーや研修を開催することで、本県産業の振興を担い、変化する社会情勢に柔軟に対応できる人材の育成を支援した。

また、県内企業における放射線量低減化を目的とする除染作業従事者を対象に、除染作業の適切、かつ、安全な処理を行うための専門知識と技能習得を目的とした講習会を開催した。

ア 「ふくしま企業カレッジ」(付表 2・NO.3)

- ① ビジネスプラン作成セミナー 10 回 参加 9 人
- ② 経営管理セミナー 10 回 参加 71 人
- ③ 応援ファンド成果発表会 2 回 参加 22 社
- ④ 製造中核人材育成セミナー 39 回 参加延べ 1,169 人
- ⑤ 経営者・技術者向け講演会 1 回 参加 156 人

・受講者からの肯定的評価 93.4% (目標80%以上)

イ 「除染業務講習会事業」(付表 2・NO.22)

計 15 回 (延べ 36 日) 延べ参加者数 4,442 人

【事業の評価】

一部の講座において定員割れがみられたものの、アンケート結果より、受講生から「参考になった」、「理解できた」との意見が多く、所期の目的を達成することができた。また、24年度より新たに、応援ファンド成果発表会として、「ふくしま産業応援ファンド交付決定者を対象として、「ごちそうふくしま満喫フェア2012」及び「ふくしま復興再生可能エネルギー産業フェア2012 (REIF)」に出展し、PRを行った。

除染業務講習会は引き続きの実施であったが、昨年度を上回る受講者数となった。

⑤ 公の施設の管理運営による多様な交流の促進

公の施設の管理運営による展示商談会や講演会、各種イベント等の開催を通じて、県民及び県内企業の情報・技術・文化等の多様な交流の促進、また、不断にサービス水準の向上に努めることにより、施設の利用促進を図った。

ア 「福島県産業交流館管理運営事業」(付表 2・NO.17)

東日本大震災に係る災害復旧工事が完了し、多目的展示ホールは平成24年6月1日から、コンベンションホール等各会議室は7月1日から再開し、11月1日には全館を再オープンした。再開後は、施設及び設備の適切な維持管理を行うとともに、イベント・会議等の主催者に対する貸出及び利用料金の請求・徴収、また新規顧客開発やリピーターの確保のためのセールス活動を行った。

- ・施設稼働率 多目的展示ホール 実績46.0% (目標53.7%)
(面積換算) コンベンションホール 実績62.9% (目標74.9%)

イ 「コラッセふくしま管理運営事業」(付表 2・NO.18)

指定管理者として施設・設備の提供、管理及び使用料徴収業務を行うとともに

地域経済活性化のための賑わいスペース活用による市民参加型・産業振興型イベントの定着化を支援した。

- ・施設稼働率 福島県中小企業振興館 実績66.0%（目標56.6%）
（面積換算） 福島市産業交流プラザ 実績70.5%（目標70.3%）

【事業の評価】

福島県産業交流館は、年度途中の開館で準備期間がとれないこともあり、いずれも稼働率は目標値を下回る結果となったものの、多目的展示ホールにおいては、震災前の平成21年度の水準（47.1%）近くまで回復した。

コラッセふくしまは、震災に関する講演会やセミナー、大会などの利用の増加により、いずれも目標値を上回り、過去最高の稼働率となった。

2 マネジメントサイクルにおける環境変化・住民ニーズの把握方法

(1) 環境変化・住民ニーズの把握方法

- ① サービス利用者の声の反映
 - ・コラッセ会議室利用者へのアンケート調査（年1回）
 - ・貸与・貸付制度利用企業へのアンケート調査（年1回）
 - ・各種セミナー参加者のアンケート調査（開催の都度）
 - ・コンサルティングサービス事業利用企業への満足度アンケート調査（年1回）
- ② 企業動向の把握
 - ・発注企業調査（年1回）
 - ・下請取引状況調査（年1回）
 - ・県内主要企業発注動向調査（年1回）
 - ・県内企業動向把握分析調査（年4回）
 - ・景気動向調査（年4回）
- ③ 外部有識者等からの意見の反映
 - ・技術支援部業務懇談会（年1回）
 - ・設備支援審査委員会（月1回）
 - ・原子力災害に伴う「特定地域中小企業特別資金貸付金」事業審査委員会（月2回）
 - ・被災中小企業施設・設備整備支援事業審査委員会（月2回）
 - ・ふくしま産業応援ファンド事業審査委員会（年2回）
 - ・ふくしま農商工連携ファンド事業審査委員会（年2回）

(2) 将来の方向性等

センターは公益財団法人として、「県内中小企業等の経営基盤の強化、経営の革新、創業の促進、技術の高度化、科学技術の振興を支援する事業等とともに、公の施設の管理運営及び交流促進に関する事業を行うことで、福島県の産業の発展に寄与すること」を目的としている。

この目的を達成するため、マネジメントサイクルによる点検と評価を行うことで、センターに求められる役割を適時適切に把握しながら、変化する社会情勢に柔軟に対応した事業の推進を図っていく。

視点2：経済性・効率性

事業の収支バランスと採算性・収益性の視点

1 経営状況（付表3）及び経営分析等（付表4）についての評価

(1) 復興支援におけるセンターの取組みと評価

平成24年度は、前年度に引き続き、中核的中小企業支援機関として、被災事業者への総合的な復興相談窓口の開設や資金支援、人材育成支援など各種事業に取り組んだ。

財務面では、「原子力災害に伴う特定地域中小企業特別資金事業」及び「被災中小企業施設・設備整備支援事業」にかかる貸倒引当金を計上した結果、1,163,291千

円の正味財産の減となった。

この貸倒引当金は、これらの資金支援事業が全国的に前例の無いものであることから（5年据置貸付期間20年、無利子）、適切な貸倒引当金の計上方法について、会計監査人と協議を重ねて算出したものである。

この潜在リスクに備え、定期的な決算書の徴求や、随時貸付先の巡回訪問を行うなど、情報収集と状況の把握に努めながら、徹底した債権管理を行っている。

なお、この貸倒れのための財源は、約157億円の基金の運用益の中から、事業執行のために必要な事務費を含め、今後20年以上の年数をかけて捻出することとなっていることから、基金の安全、かつ、有利な運用を行っている。

(2) 競争的技術開発資金事業への取組みと評価

県内企業の技術開発を支援するための資金獲得（戦略的基盤技術高度化支援事業）に向けた平成24年度の取組みは、4件の申請に対して2件の採択を受けた。当該事業は、国からの委託事業であることから、企業における技術開発費の負担を大幅に軽減できるとともに、センターとしても一般管理費の確保につながる。

前年度からの継続事業も含めると、平成24年度は5件の事業を遂行しており、担当している技術支援部の人員体制からしても、評価できるものと自負している。

今後も県内企業の技術開発資金とセンターの財源確保のため、積極的に競争的技術開発資金の獲得を目指していく。

(3) 新たな事業への取組みと評価

平成24年度より、国事業として新たに「再生可能エネルギー産業集積・育成事業」及び「地域イノベーション戦略支援プログラム事業」を実施し、新たな産業の創出の支援を行った。

また、平成24年11月1日に福島県産業交流館を全館再オープンし、指定管理者として、施設の貸出業務やイベント等の誘致活動を行った。その結果、付表4-⑤にあるように、多目的展示ホールについては、稼働率が震災前の平成21年度の水準（47.1%）近くまで戻った。

(4) 経費削減策の取組みと評価

従来どおり、複数業者からの見積もりを徴収するなど、不断の経費削減を実施しながら、復興支援事業による執務室の増加にあたり、必要となる備品等（書棚、ロッカー等）については、リースと購入の費用を比較したうえで、さらに事業終了後の処分等の対応などを総合的に勘案し、無駄になることのないよう検討した。

福島県産業交流館において、多目的展示ホール及びコンベンションホールのホワイエ部分の照明を、白熱灯から発光効率の良いLED蛍光灯に変更し、省電力化を図った。

2 サービス向上策の評価

福島県産業交流館及びコラッセふくしまにおいて、以下のサービス向上策に取り組んだ。

○福島県産業交流館

- ・ 従来使用していた臨時駐車場に応急仮設住宅が建設されたことから、新たに郡山市より代替地を借入れ、臨時駐車場（約170台）として整備したほか、既存の一般駐車場に102台分多く線を引き、合計で1,014台の駐車スペースを確保した。
- ・ 2階エントランスから多目的展示ホールへと続く階段に黄色い滑り止めを設置し、段差を見やすくするとともに、滑りづらいよう改良した。

○コラッセふくしま

- ・ 利用者の要望に応え、401会議室、小研修室、研修室に遮光カーテンを設置した。
- ・ 利用者の安全管理向上のため、職員2名が甲種防火管理者を取得した。

〔二次点検評価:左に対する所管部局としての評価〕

視点1：計画性（マネジメントサイクルの確立）

公社等経営の理念・目標・方針などが、各種計画等に反映され、事業の企画立案、実施、評価、改善が行われているかという、経営マネジメントサイクルの視点

- ・同センターは、中小企業支援法における中小企業支援機関であり、中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律における本県唯一の中核的支援機関として、各種事業を展開している。中期経営計画を策定し、県と連携しながら、県内中小企業のニーズに対応したサービスの提供と、合理的な運営に努めている。
- ・同計画には理念、経営方針、活動計画等を規定し、事業ごとに成果目標を定めるとともに、法令遵守やマネジメントサイクルも規定し、適切に自己評価を実施した。また、利用者等へのアンケートを実施し、課題やニーズを把握して、サービス利用者の声を事業に反映している。
- ・公益法人会計基準に則り、財務諸表を作成し、適切な財務の把握を行なっている。
- ・実施事業は、国県と連携した産業振興支援施策であり、公益財団法人の公益事業として位置づけられるものである。
- ・国県及び各商工団体と連携し、県内中小企業を取り巻く環境の変化に対応した新規事業に取り組むなど、中小企業支援を強化しており、中核的な支援機関としての機能を果たしている。
- ・今後も、経営資源の有効活用や財務基盤の強化、専門的な人材の育成に取り組みながら、東日本大震災からの本県産業界の復興・再生に対処するため、県と連携を強化し、中小企業の経営支援に一層取り組むことが求められている。

付表2 事業の評価

○ 新しい産業の創出・新分野進出支援

- ・医療機器関連産業、再生可能エネルギー産業など、本県が進める新しい産業の創出に向けた事業を展開している。今後も新しい産業の創出に向け、中小企業支援や産学官連携による研究開発の促進が期待される。
- ・ファンド事業については、製造業集積や多種多様な地域資源という本県産業の特徴を生かし、中小企業の技術開発、販路開拓等に対する支援策であり、センターの経営理念等に適合する公益的な事業である。運用も適正であり、県内中小企業等にとって有益な事業となっている。

○ コンサルティング活動による支援

- ・各種コンサルティングや相談については、県内経済環境の変化に対応して適切に実施されている。今後も関係機関・団体との連携・調整を密にしながら、中小企業が抱える様々な経営課題に対しより一層的確に対応していくことが求められる。
- ・中小企業の再生支援を従来以上に促進する事が求められる。

○ より確かな経営基盤強化への支援

- ・設備投資支援事業は、東日本大震災への各種支援策の利用が促進された結果として利用が低迷したが、本県の産業振興に寄与する必要な事業であり、引き続き周知に努めながら実施していく必要がある。
- ・下請振興事業については、目標値を上回る実績を上げて、県内中小企業の取引拡大に寄与

しており、今後も着実な実施が求められる。

・原子力災害に伴う特定地域中小企業特別資金事業及び被災中小企業施設・設備整備支援事業については、避難地域等への帰還や被災企業の事業再開等のために利用の増加が見込まれていることから、今後も適切に貸付を実行するとともに、適切な債権管理を行っていくことが必要である。

○ 変革の時代を乗り越える人材育成支援

・次世代を担う経営者や製造技術者を対象にしたセミナー等の開催により、県内中小企業に対する人材育成支援を積極的に行っている。

・除染業務講習会事業は、除染作業従事者の育成を目的に適切に運営されている。引き続き、事業目的達成のため、社会ニーズに対応した事業内容の充実が求められる。

○ 公の施設の管理運営による多様な交流の促進

・福島県産業交流館管理運営事業については、東日本大震災にかかる復旧工事が完了し、平成 24 年 11 月 1 日に全館再オープンとなった。今後は施設稼働率の向上など、多様な交流の促進に一層取り組むことが期待される。引き続き、施設運営経費の節減とサービスの向上に努め、施設の稼働率を向上させることによって、安定した収入を確保する必要がある。

・コラッセふくしま管理運営事業については、会議室の利用率が過去最高となったほか、賑わいイベントの件数も大幅な増加となり、賑わい創出に貢献したことは評価できる。

視点 2 : 経済性・効率性

事業の収支バランスと採算性・収益性の視点

○ 経営状況及び経営分析等についての評価

・センターでは、公益法人会計基準に則り、財務諸表を作成し、適切な財務の把握を行なっている。

・センターは、中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律における本県唯一の中核的支援機関として、東日本大震災及び原子力災害の被害を受けた県内中小企業の支援に取り組んでいる。

・「原子力災害に伴う特定地域中小企業特別資金事業」及び「被災中小企業施設・整備整備支援事業」の貸倒引当金を計上した結果、正味財産の減少に至っている。センターでは、巡回訪問や決算書の徴求など貸出先事業者の状況把握に努めており、適切な債権管理方策として評価できる。県においても、貸付後の状況の把握を適切に行うなどセンターと連携を密にし、安定的な制度運用が維持できるよう、今後の推移を注視していく。

・経費削減策については、複数見積の徴収や備品導入の際のリースと購入の比較検討など、継続して削減努力を行っている。今後とも業務改善マネジメントを進めていく必要がある。

・収入増加策については、国施策の受託に努めるなど、経営改善の努力が認められる。

・今後とも、自主財源の確保や事業業績の向上策を検討していく必要がある。

〔一次点検評価：公社等の自己点検〕

視点 3：課題への対応状況

共通課題 1：新公益法人制度への対応（財団法人・社団法人のみ）

平成 22 年 7 月 1 日付けで公益財団法人に移行済み。

共通課題 2：東日本大震災からの復旧状況
原子力発電所事故に伴う損失・損害賠償請求の状況

1 復旧状況（福島県産業交流館）

平成 24 年 11 月 1 日に全館再オープンした。

2 震災に関する新たな課題

震災前までは、大型イベント開催時にビッグパレットふくしま北側の郡山市所有の土地を約 700 台分の臨時駐車場として借上げていたが、同地に応急仮設住宅が建設されたことにより、利用できなくなった。

そのため、既存駐車場の線引きを見直すなどして、新たに 102 台分のスペースを確保したほか、ビッグパレットから 500 m ほど離れた郡山市所有の土地を、170 台分の臨時駐車場として借上げたが、依然、ピーク利用時には 400 台強の駐車スペースが不足している状況であることから、必要がある場合は県と協議を行いながら、引き続き対応策を検討しているところである。

- | | | | | |
|------|-------------|--------------|---|-----------|
| ・震災前 | 既存駐車場 742 台 | 臨時駐車場約 700 台 | 計 | 約 1,442 台 |
| ・震災後 | 既存駐車場 844 台 | 臨時駐車場約 170 台 | 計 | 約 1,014 台 |

個別課題：

（記載なし）

〔二次点検評価：左に対する所管部局としての評価〕

視点 3 : 課題への対応状況

共通課題 1 : 新公益法人制度への対応（財団法人・社団法人のみ）

平成22年7月移行済み。早期に移行し、適切に事務処理はなされている。

**共通課題 2 : 東日本大震災からの復旧状況
原子力発電所事故に伴う損失・損害賠償請求の状況**

・コラッセふくしまは、東日本大震災で会議室等の閉館を余儀なくされたが、2ヶ月程度で再開に漕ぎ着け、さらに会議室の利用率は過去最高を記録するなど、効率的な業務執行を行ったと評価できる。

・産業交流館（ビッグパレット）は、平成24年11月1日に全館再オープンとなった。稼働率は目標値を下回ったが、リピーターの確保に向けたセールス活動によって震災前水準まで回復する傾向にある。引き続き、施設の稼働率を向上させるための取組を実施していく必要がある。

・同館の駐車場確保策については、施設の利便性向上に資するものとして評価できる。ただし、大規模な催事の際には駐車場が不足することから、周辺施設との調整や主催者側への取組の依頼、来場者への周知、誘導員の配置等、引き続き適切に対応していく必要がある。

個別課題 :

（記載なし）

付表1: 公社概要

公社等の名称	公益財団法人福島県産業振興センター					
設立根拠法令	一般社団法人及び一般財団法人に関する法律 公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律					
設立年月日	昭和33年 8月 1日					
代表者職氏名	理事長 長門 昭夫					
事務所の所在地	福島県福島市三河南町1番20号					
ホームページアドレス	http://www.utsukushima.net/					
県所管部・課	商工労働部 経営金融課					
設立目的	県内中小企業等の経営基盤の強化、経営の革新、創業の促進、技術の高度化、科学技術の振興を支援する事業等とともに、公の施設の管理運営及び交流促進に関する事業を行い、もって福島県の産業の発展に寄与することを目的とする。					
経営理念・目標等	本県産業振興の一翼を担う中核的支援機関として、その社会的使命と公益法人であることの自覚のもとに、福島県等と連携を図りながら、常に企業の視点に立ち、そのニーズに対応するため、経済・社会情勢の動きに適応した施策を展開し、本県の産業振興に寄与する。					
資本金・基本金	20末	21末	22末	23末	24末	25末予定
(単位:千円)	1,762,427	1,762,427	1,762,427	1,762,427	1,762,427	1,762,427
県出資額	1,222,999	1,222,999	1,222,999	1,222,999	1,222,999	1,222,999
(構成比)	69.4%	69.4%	69.4%	69.4%	69.4%	69.4%
23年度末出資等内訳 (単位:千円) ※県分を除く。	出資順位	団体名		出資額		構成比
	1	(旧)福島県工業技術振興財団		1,004,282		36.5%
	2	いわき市		12,567		0.4%
	3	郡山市		7,079		0.2%
	4	(公財)福島県産業振興センター		5,000		0.2%
5	小名浜石油埠頭(株)		500		0.1%	
主な事業内容 (詳細:付表2)	(1) 中小企業の経営資源確保の支援に関する事業 (2) 新事業の創出の支援に関する事業 (3) 設備投資の支援に関する事業 (4) 下請企業の振興に関する事業 (5) 技術の高度化に関する事業 (6) 商工業の人材育成に関する事業 (7) 情報化の促進に関する事業 (8) 商業の活性化に関する事業 (9) 公の施設の管理受託に関する業務 (10) 交流促進に関する業務 (11) その他公益目的を達成するために必要な事業					

付表2:実施事業

1	事業名	コンサルティングサービス事業				継続事業	公益事業																																																																																																																														
	事業内容	センター職員や窓口専門スタッフが、創業や経営の向上を目指す中小企業者からの相談に応じるとともに、必要に応じて、東北経済産業局実施の中小企業支援ネットワーク強化事業及び県の専門家活用経営支援事業により、登録専門家を派遣し、課題解決に向けた支援を実施する。																																																																																																																																			
	目標	相談企業の満足度、サービス実施後の状況を確認し、企業ニーズに沿った、より効果的な事業を推進していく。 24年度においては、専門家派遣実施企業へのアンケート調査を実施し、事業内容に対する肯定的評価の割合が80%以上となるようにする。																																																																																																																																			
	事業実績	<table border="0"> <tr> <td>・相談件数:</td> <td>H19</td> <td>H20</td> <td>H21</td> <td>H22</td> <td>H23</td> <td>H24</td> </tr> <tr> <td>ステップⅠを含む</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>相談件数</td> <td>447件</td> <td>56件</td> <td>466件</td> <td>589件</td> <td>755件</td> <td>591件</td> </tr> <tr> <td>ステップⅡ</td> <td>延べ18回</td> <td>延べ1回</td> <td>延べ48回</td> <td rowspan="2">} 延べ164回</td> <td rowspan="2">延べ284回</td> <td rowspan="2">延べ325回</td> </tr> <tr> <td>ステップⅢ</td> <td>延べ169回</td> <td>延べ46回</td> <td>延べ114回</td> </tr> </table> <p>※専門家派遣実施企業からの肯定的評価の割合は98.2%となり、目標値を上回った。</p>						・相談件数:	H19	H20	H21	H22	H23	H24	ステップⅠを含む							相談件数	447件	56件	466件	589件	755件	591件	ステップⅡ	延べ18回	延べ1回	延べ48回	} 延べ164回	延べ284回	延べ325回	ステップⅢ	延べ169回	延べ46回	延べ114回																																																																																														
	・相談件数:	H19	H20	H21	H22	H23	H24																																																																																																																														
ステップⅠを含む																																																																																																																																					
相談件数	447件	56件	466件	589件	755件	591件																																																																																																																															
ステップⅡ	延べ18回	延べ1回	延べ48回	} 延べ164回	延べ284回	延べ325回																																																																																																																															
ステップⅢ	延べ169回	延べ46回	延べ114回																																																																																																																																		
事業費	20決算	21決算	22決算	23決算	24決算	23/20	24/20																																																																																																																														
(単位:千円)	3,756	4,633	12,434	12,328	12,174	328.2%	324.1%																																																																																																																														
2	事業名	情報提供サービス事業				継続事業	公益事業																																																																																																																														
	事業内容	中小企業者の経営にとって有用な情報を、各種媒体により適時適切に提供する。																																																																																																																																			
	目標	引き続き有益な情報を適時・適切に提供していく。																																																																																																																																			
	事業実績	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> <td>23年度</td> <td>24年度</td> </tr> <tr> <td>・情報誌「ビジネスサポート」</td> <td>6回HP掲載</td> <td>6回HP掲載</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>・県内中小企業DI調査</td> <td>4回実施</td> <td>4回実施</td> <td>※3回実施</td> <td>4回実施</td> <td>4回実施</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>※震災のため1回休止</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>・ホームページによる情報提供</td> <td>80,024アクセス</td> <td>84,707アクセス</td> <td>111,651アクセス</td> <td>145,692アクセス</td> <td>153,213アクセス</td> </tr> <tr> <td>・メールマガジン配信</td> <td>45,199件</td> <td>42,652件</td> <td>46,611件</td> <td>41,068件</td> <td>41,090件</td> </tr> <tr> <td>・専門図書閲覧サービス</td> <td>延べ8,907名</td> <td>延べ7,666名</td> <td>延べ7,807名</td> <td>震災のため休止</td> <td>震災のため休止</td> </tr> </table>							20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	・情報誌「ビジネスサポート」	6回HP掲載	6回HP掲載	—	—	—	・県内中小企業DI調査	4回実施	4回実施	※3回実施	4回実施	4回実施				※震災のため1回休止			・ホームページによる情報提供	80,024アクセス	84,707アクセス	111,651アクセス	145,692アクセス	153,213アクセス	・メールマガジン配信	45,199件	42,652件	46,611件	41,068件	41,090件	・専門図書閲覧サービス	延べ8,907名	延べ7,666名	延べ7,807名	震災のため休止	震災のため休止																																																																																				
		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度																																																																																																																															
・情報誌「ビジネスサポート」	6回HP掲載	6回HP掲載	—	—	—																																																																																																																																
・県内中小企業DI調査	4回実施	4回実施	※3回実施	4回実施	4回実施																																																																																																																																
			※震災のため1回休止																																																																																																																																		
・ホームページによる情報提供	80,024アクセス	84,707アクセス	111,651アクセス	145,692アクセス	153,213アクセス																																																																																																																																
・メールマガジン配信	45,199件	42,652件	46,611件	41,068件	41,090件																																																																																																																																
・専門図書閲覧サービス	延べ8,907名	延べ7,666名	延べ7,807名	震災のため休止	震災のため休止																																																																																																																																
事業費	20決算	21決算	22決算	23決算	24決算	23/20	24/20																																																																																																																														
(単位:千円)	328	347	364	378	342	115.2%	104.3%																																																																																																																														
3	事業名	ふくしま企業カレッジ(商工業人材育成事業)				継続事業	公益事業																																																																																																																														
	事業内容	県内中小企業の経営革新やビジネスプラン作成等のスキルアップのため、経営者や現場の中核人材に必要な知識が学べる各種セミナーを開催する。																																																																																																																																			
	目標	受講者からの肯定的評価 80%以上																																																																																																																																			
	事業実績	<table border="0"> <tr> <td>平成21年度</td> <td>回数</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>①次世代経営者育成セミナー</td> <td>20回</td> <td>(10日間×2会場)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>②ミドルマネージャー強化セミナー</td> <td>10回</td> <td>(2日間×5コース)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>③製造中核人材育成セミナー</td> <td>37回</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>④オープンセミナー</td> <td>1回</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>平成22年度</td> <td>回数</td> <td></td> <td>参加人数</td> <td>肯定的評価</td> <td></td> </tr> <tr> <td>①次世代経営者育成セミナー</td> <td>20回</td> <td>(10日間×2会場)</td> <td>19人</td> <td>87.5%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>②ミドルマネージャー強化セミナー</td> <td>10回</td> <td>(2日間×5コース)</td> <td>83人</td> <td>91.5%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>③製造中核人材育成セミナー</td> <td>37回</td> <td></td> <td>延べ743人</td> <td>87.5%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>④オープンセミナー</td> <td>1回</td> <td></td> <td>118人</td> <td>82.1%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>平成23年度</td> <td>回数</td> <td></td> <td>参加人数</td> <td>肯定的評価</td> <td></td> </tr> <tr> <td>①次世代経営者育成セミナー</td> <td>10回</td> <td>(10日間×1会場)</td> <td>9人</td> <td>100.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>②ミドルマネージャー強化セミナー</td> <td>10回</td> <td>(2日間×5コース)</td> <td>84人</td> <td>95.5%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>③製造中核人材育成セミナー</td> <td>43回</td> <td></td> <td>延べ1,275人</td> <td>92.3%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>④オープンセミナー</td> <td>1回</td> <td></td> <td>292人</td> <td>94.3%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>平成24年度</td> <td>回数</td> <td></td> <td>参加人数</td> <td>肯定的評価</td> <td></td> </tr> <tr> <td>①ビジネスプラン作成セミナー</td> <td>10回</td> <td>(10日間×1会場)</td> <td>9人</td> <td>100.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>②経営管理セミナー</td> <td>10回</td> <td>(2日間×5コース)</td> <td>71人</td> <td>95.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>③応援ファンド成果発表会</td> <td>2回</td> <td></td> <td>22社</td> <td>97.4%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>③製造中核人材育成セミナー</td> <td>39回</td> <td></td> <td>延べ1,169人</td> <td>88.2%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>④経営者・技術者向け講演会</td> <td>1回</td> <td></td> <td>156人</td> <td>86.6%</td> <td></td> </tr> </table>						平成21年度	回数					①次世代経営者育成セミナー	20回	(10日間×2会場)				②ミドルマネージャー強化セミナー	10回	(2日間×5コース)				③製造中核人材育成セミナー	37回					④オープンセミナー	1回					平成22年度	回数		参加人数	肯定的評価		①次世代経営者育成セミナー	20回	(10日間×2会場)	19人	87.5%		②ミドルマネージャー強化セミナー	10回	(2日間×5コース)	83人	91.5%		③製造中核人材育成セミナー	37回		延べ743人	87.5%		④オープンセミナー	1回		118人	82.1%		平成23年度	回数		参加人数	肯定的評価		①次世代経営者育成セミナー	10回	(10日間×1会場)	9人	100.0%		②ミドルマネージャー強化セミナー	10回	(2日間×5コース)	84人	95.5%		③製造中核人材育成セミナー	43回		延べ1,275人	92.3%		④オープンセミナー	1回		292人	94.3%		平成24年度	回数		参加人数	肯定的評価		①ビジネスプラン作成セミナー	10回	(10日間×1会場)	9人	100.0%		②経営管理セミナー	10回	(2日間×5コース)	71人	95.0%		③応援ファンド成果発表会	2回		22社	97.4%		③製造中核人材育成セミナー	39回		延べ1,169人	88.2%		④経営者・技術者向け講演会	1回		156人	86.6%	
	平成21年度	回数																																																																																																																																			
①次世代経営者育成セミナー	20回	(10日間×2会場)																																																																																																																																			
②ミドルマネージャー強化セミナー	10回	(2日間×5コース)																																																																																																																																			
③製造中核人材育成セミナー	37回																																																																																																																																				
④オープンセミナー	1回																																																																																																																																				
平成22年度	回数		参加人数	肯定的評価																																																																																																																																	
①次世代経営者育成セミナー	20回	(10日間×2会場)	19人	87.5%																																																																																																																																	
②ミドルマネージャー強化セミナー	10回	(2日間×5コース)	83人	91.5%																																																																																																																																	
③製造中核人材育成セミナー	37回		延べ743人	87.5%																																																																																																																																	
④オープンセミナー	1回		118人	82.1%																																																																																																																																	
平成23年度	回数		参加人数	肯定的評価																																																																																																																																	
①次世代経営者育成セミナー	10回	(10日間×1会場)	9人	100.0%																																																																																																																																	
②ミドルマネージャー強化セミナー	10回	(2日間×5コース)	84人	95.5%																																																																																																																																	
③製造中核人材育成セミナー	43回		延べ1,275人	92.3%																																																																																																																																	
④オープンセミナー	1回		292人	94.3%																																																																																																																																	
平成24年度	回数		参加人数	肯定的評価																																																																																																																																	
①ビジネスプラン作成セミナー	10回	(10日間×1会場)	9人	100.0%																																																																																																																																	
②経営管理セミナー	10回	(2日間×5コース)	71人	95.0%																																																																																																																																	
③応援ファンド成果発表会	2回		22社	97.4%																																																																																																																																	
③製造中核人材育成セミナー	39回		延べ1,169人	88.2%																																																																																																																																	
④経営者・技術者向け講演会	1回		156人	86.6%																																																																																																																																	
事業費	20決算	21決算	22決算	23決算	24決算	23/20	24/20																																																																																																																														
(単位:千円)	—	13,200	10,814	8,919	9,359	—	—																																																																																																																														

付表2:実施事業

4	事業名	創造的中小企業創出支援事業(間接投資・直接投資・債務保証)				継続事業	公益事業
	事業内容	創造的中小企業の自己資本充実のため、転換社債、新株引受権付社債等を引受による投資を行うベンチャーキャピタル(VC)に対して、その原資を預託する事業。 (平成17年4月創造法廃止)					
	目標	—					
	事業実績	平成9年度 2先 間接投資額 110,000千円 2先ともに、償還できずVCに対し保証債務履行(代位弁済)。後は、残務整理のみ。					
	事業費 (単位:千円)	20決算 4	21決算 16	22決算 6	23決算 0	24決算 0	23/20 0.0%
5	事業名	中小企業再生支援事業(東北経済産業局受託金)				継続事業	公益事業
	事業内容	当協議会事業の運営を東北経済産業局から受託し、経営が悪化しつつある中小企業の経営改善への取り組みを支援するため、統括責任者及び統括責任者補佐を配置し、経営改善に関する相談に対応するとともに、専門家等による経営改善計画の策定を支援する。 ※協議会設置日:平成15年10月24日					
	目標	—					
	事業実績	24年度 相談件数 27件 再生計画完了件数 12件 ※24決算額はNo.6福島県産業復興相談センターを含む。					
	事業費 (単位:千円)	20決算 68,141	21決算 79,230	22決算 82,288	23決算 80,343	24決算 373,358	23/20 117.9%
6	事業名	福島県産業復興相談センター(東北経済産業局受託金)				継続事業	公益事業
	事業内容	東日本大震災及び原子力発電所事故により被災した県内中小企業等の事業再開や事業再生を支援するため、相談受付から各種アドバイス、事業計画策定、さらには福島県産業復興機構及び東日本大震災事業者再生支援機構への既往債権買取支援にいたるまで、幅広い復興相談に対応する。 相談開始日:平成23年11月30日					
	目標	—					
	事業実績	23年度 24年度 相談実企業数 136先 300先 相談延べ件数 370件 1,016件 債権買取決定件数 13件 ※24決算額はNo.5中小企業再生支援事業を含む。					
	事業費 (単位:千円)	20決算 —	21決算 —	22決算 —	23決算 80,395	24決算 373,358	23/20 —
7	事業名	下請企業の振興に関する事業				継続事業	公益事業
	事業内容	県内中小企業の取引先の拡大を支援するため、県内・隣接県及び関東地区等の発注企業を開拓し、広域商談会の開催やビジネスマッチング等を通じ、発注情報を提供する。 また、県内輸送用機械関連産業の振興を図るため、関連企業によるネットワークを形成し、販路拡大や技術力向上等を支援する。					
	目標	あっせん件数 1,000件 あっせん成立件数60件					
	事業実績	20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 あっせん紹介数(件) 1,160 894 970 1,392 2,159 あっせん成立数(件) 70 38 67 56 94 発注開拓企業数(件) 266 349 265 433 313 商談会開催事業(回) 2 2 2 2 2 ビジネスマッチング開催事業(回) 1 2 1 1 1 輸送用機械関連展示会(回) 3 3 5 3 3 ものづくり企業展示会(回) — — — — 1 ものづくり企業交流会等(回) — — — — 3					
	事業費 (単位:千円)	20決算 42,462	21決算 47,714	22決算 44,501	23決算 41,511	24決算 44,853	23/20 97.8%

付表2:実施事業

8	事業名	設備資金貸付事業				継続事業	公益事業
	事業内容	小規模企業者等に対して、創業及び経営基盤の強化に必要な設備を導入するための設備資金を無利子で貸し付ける。					
	目標	貸付目標 260,000千円					
	事業実績		H17(件数)・金額	H18(件数)・金額	H19(件数)・金額	H20(件数)・金額	*単位:千円
		申込	(36)392,480	(27)242,890	(28)255,878	(23)166,300	
		決定	(31)345,370	(27)235,510	(22)174,490	(16)126,810	
			H21(件数)・金額	H22(件数)・金額	H23(件数)・金額	H24(件数)・金額	
申込	(10)134,300	(13)98,320	(9)66,000	(12)93,500			
決定	(8)103,040	(11)83,420	(8)64,000	(10)78,990			
事業費	20決算	21決算	22決算	23決算	24決算	23/19	24/19
(単位:千円)	4,584	4,557	4,911	4,553	4,552	99.3%	99.3%
9	事業名	設備貸与事業				継続事業	公益事業
	事業内容	小規模企業者等が創業及び経営基盤の強化のために必要とする設備について、当センターが代わって購入し、小規模企業者に割賦販売またはリースをする。					
	目標	貸与目標 440,000千円					
	事業実績		H17(件数)・金額	H18(件数)・金額	H19(件数)・金額	H20(件数)・金額	*単位:千円
		申込	(26)477,350	(24)394,643	(22)307,735	(20)422,421	
		決定	(22)345,617	(22)339,350	(20)256,819	(9)95,930	
			H21(件数)・金額	H22(件数)・金額	H23(件数)・金額	H24(件数)・金額	
申込	(18)218,385	(26)353,616	(11)94,187	(9)117,427			
決定	(7)46,560	(9)86,860	(5)41,750	(7)98,004			
事業費	20決算	21決算	22決算	23決算	24決算	23/20	24/20
(単位:千円)	314,891	281,671	249,796	197,726	130,158	62.8%	41.3%
10	事業名	機械貸与事業				継続事業	公益事業
	事業内容	県内中小企業者が生産技術の向上及び経営の合理化のために必要とする機械設備類について、当センターが代わって購入し、県内中小企業に割賦販売する。					
	目標	貸与目標 900,000千円					
	事業実績		H17(件数)・金額	H18(件数)・金額	H19(件数)・金額	H20(件数)・金額	*単位:千円
		申込	(43)777,501	(50)830,795	(54)881,388	(35)580,996	
		決定	(32)483,040	(45)624,300	(42)697,230	(30)525,950	
			H21(件数)・金額	H22(件数)・金額	H23(件数)・金額	H24(件数)・金額	
申込	(36)654,803	(27)360,671	(24)399,254	(23)293,166			
決定	(28)415,120	(21)258,300	(19)319,240	(15)158,330			
事業費	20決算	21決算	22決算	23決算	24決算	23/20	24/20
(単位:千円)	46,564	31,129	45,570	39,764	58,951	85.4%	126.6%

付表2:実施事業

11	事業名	原子力災害に伴う「特定地域中小企業特別資金」事業				継続事業	公益事業
	事業内容	原子力発電所事故の被災区域から移転を余儀なくされた警戒区域等に事業所を有する中小企業等が福島県内の移転先において事業を継続・再開するための資金を貸し付ける。 また、同事故による被災区域で、緊急時避難準備区域等が解除されたことに伴い、当該区域に事業所を有する中小企業等に対し、当該区域内にて事業を継続・再開する資金を貸し付ける。					
	目標	—					
	事業実績	(1)移転資金		H23(件数)・金額		H24(件数)・金額	
		申込	(498)	10,995,800千円	(59)	1,325,700千円	
	決定	(458)	9,739,460千円	(70)	1,435,930千円		
		※うち24年度申込分 56件 1,191,430千円					
	(2)継続再開資金	H23(件数)・金額		H24(件数)・金額			
	申込	(133)	741,900千円	(70)	356,400千円		
	決定	(101)	545,800千円	(88)	472,980千円		
		※うち24年度申込分 62件 319,980千円					
事業費	20決算	21決算	22決算	23決算	24決算	23/20	24/20
(単位:千円)	—	—	—	802,371	1,260,536	—	—
12	事業名	被災中小企業施設・設備整備支援事業				継続事業	公益事業
	事業内容	東日本大震災により被害を受けた中小企業者等が、施設・設備の整備に必要な資金の貸付を行う。					
	目標	—					
	事業実績	H23(件数)・金額		H24(件数)・金額			
		申込	(42)	1,659,992千円	(89)	1,891,684千円	
	決定	(24)	1,260,700千円	(64)	1,283,300千円		
		※うち24年度申込分 54件 937,400千円					
事業費	20決算	21決算	22決算	23決算	24決算	23/20	24/20
(単位:千円)	—	—	—	13,599	79,754	—	—

付表2:実施事業

事業名	科学技術振興事業		継続事業	公益事業			
事業内容	新産業創出のため、産学官連携による研究開発推進を支援する。						
目標	産学官連携による研究開発推進を支援することにより、新産業の創出を図る。						
13 事業実績	1 医療福祉機器関連事業						
	(20年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・うつくしま次世代医療産業プロジェクト事業 ・都市エリア産学官連携促進事業(発展型) ・福島県医療福祉機器ネットワーク形成事業 	研究会、ニーズ発表会等の開催 シーズ・ニーズマッチング支援	11回			
		<ul style="list-style-type: none"> 共同研究開発の実施(都市エリアのみ) 製品製作支援 安全性試験支援 薬事法等の承認申請支援 メディカルクリエーションふくしま2008の開催 		3件 14件 2件 8件			
	(21年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・うつくしま次世代医療産業プロジェクト事業 ・福島県医療福祉機器ネットワーク形成事業 	研究会、ニーズ発表会等の開催 シーズ・ニーズマッチング支援	13回			
		<ul style="list-style-type: none"> メディカルデバイス・デザインに関する研究会 トレンドに関する研究会 グローバル展開に関する研究会 個別薬事支援 製品製作支援 安全性試験支援 メディカルクリエーションふくしま2009の開催 		2回 1件 1回 2回 7件 2件			
	(22年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・うつくしま次世代医療産業プロジェクト事業 	製品製作支援 安全性試験支援	11件 0件			
	(23年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・ふくしま医療機器産業ハブ拠点形成事業 	製品製作支援 安全性試験支援	7件 0件			
	(24年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・ふくしま医療機器産業ハブ拠点形成事業 	製品製作支援 安全性試験支援	4件 1件			
	2 産業クラスター関連事業						
	(19～21年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・戦略的基盤技術高度化支援事業(東北経済産業局受託金) 	研究課題「超小型部品の鉛フリー実装技術における精密溶接技術の研究開発」	参加団体 3団体			
	(22～23年度)	<ul style="list-style-type: none"> 研究課題「熱風利用による有機物高度堆肥化技術及び二次生産物の高度活用技術の開発」 		参加団体 2団体			
	(22～23年度)	<ul style="list-style-type: none"> 研究課題「リチウムイオン二次電池用高精度シャット抵抗器の超薄肉アウトサート成形技術・生産技術の確立」 		参加団体 6団体			
	(23～24年度)	<ul style="list-style-type: none"> 研究課題「新機能性シルク100%ストレッチ織物の開発とファッション衣料製品化」 		参加団体 3団体			
(23～25年度)	<ul style="list-style-type: none"> 研究課題「新型MEMS気圧センサの広帯域化の研究開発」 		参加団体 3団体				
(23～24年度)	<ul style="list-style-type: none"> 研究課題「超高純度マグネシウムを用いた生体吸収性ポーンプレート製造技術の開発」 		参加団体 4団体				
(24～25年度)	<ul style="list-style-type: none"> 研究課題「リアルタイム自己校正型ロータリーエンコーダ」 		参加団体 3団体				
(24～26年度)	<ul style="list-style-type: none"> 研究課題「大径締結部品のマイクロ加工制御技術の開発」 		参加団体 3団体				
事業費	20決算	21決算	22決算	23決算	24決算	23/20	24/20
(単位:千円)	271,942	80,137	51,618	198,015	216,895	72.8%	79.8%

付表2:実施事業

14	事業名	上海拠点運營業務事業				継続事業	公益事業	
	事業内容	上海拠点(福島県上海事務所)の運營業務を県から受託し、中国からの観光客誘致、中国への県産品販路拡大及び県内企業の中国ビジネス支援並びに中国企業の直接投資促進業務を実施する。						
	目標	本県観光資源及び投資環境の積極的PRを行うとともに、各関係者との連携を密にし、中国と福島県とのビジネス交流の促進を図る。また、福島県産食品の輸入解除に向けて、県産品の安全性、検査態勢等についてのPRを行い、輸入制限の解除、福島-上海便の再開に向けた活動を行う。						
	事業実績	福島県関係企業の中国への展開に対する支援、既進出企業の支援、中国企業の本県への投資促進のためのPR、観光誘致等の各種業務を県と連携して実施した。また、福島県産品の復興状況を広く周知し、福島県産品の安全性、本県観光の安全性を理解してもらう活動、福島-上海便再開への交渉支援を行った。						
	事業費 (単位:千円)	20決算 73,666	21決算 68,198	22決算 70,424	23決算 32,582	24決算 37,864	23/20 44.2%	24/20 51.4%
15	事業名	ふくしま産業応援ファンド事業				継続事業	公益事業	
	事業内容	ふくしま産業応援ファンド(50億円)の運用益を活用し、本県の強みである「東北随一の製造業集積」や「特色ある多種多様な地域資源」を活用しながら、新たな技術の開発や事業可能性調査、販路開拓を行う中小企業者等を支援することにより、県内産業の振興を図る。						
	目標	製造業集積活用型事業 応募件数35件 地域資源活用型事業 応募件数35件 中小企業育成支援事業 支援を受けた者からの肯定的評価が80%以上						
	事業実績	【製造業集積活用型事業】						
			21年度	22年度	23年度	24年度		
		応募件数	43件	38件	29件	59件		
交付決定件数	8件	9件	12件	10件				
交付決定額	42,669千円	38,187千円	57,989千円	60,833千円				
事業実績	【地域資源活用型事業】							
		21年度	22年度	23年度	24年度			
	応募件数	35件	48件	23件	46件			
交付決定件数	11件	9件	10件	10件				
交付決定額	23,187千円	38,478千円	17,654千円	13,951千円				
事業実績	【中小企業育成支援事業】							
		21年度	22年度	23年度	24年度			
	応募件数	6件	6件	5件	9件			
交付決定件数	6件	6件	5件	7件				
交付決定額	10,675千円	10,051千円	10,330千円	11,048千円				
事業費 (単位:千円)	20決算 1,798	21決算 43,770	22決算 60,465	23決算 54,605	24決算 85,276	23/20 3037.0%	24/20 4742.8%	
16	事業名	ふくしま農商工連携ファンド事業				継続事業	公益事業	
	事業内容	ふくしま農商工連携ファンド(25億円)の運用益を活用し、農林漁業者と中小企業者等の連携体がそれぞれの強みを生かしながら、新商品の開発や販路開拓等に取り組む事業に対して助成を行い、地域産業の活性化を目指す。						
	目標	農商工連携創出事業 応募件数20件 農商工連携支援事業 支援を受けた者からの肯定的評価が80%以上						
	事業費	【農商工連携創出事業】						
			21年度	22年度	23年度	24年度		
応募件数		21件	25件	13件	16件			
交付決定件数	9件	10件	9件	5件				
交付決定額	23,380千円	27,659千円	23,890千円	21,030千円				
事業費	【農商工連携支援事業】							
		21年度	22年度	23年度	24年度			
	応募件数	2件	3件	3件	1件			
交付決定件数	2件	3件	3件	1件				
交付決定額	2,990千円	3,063千円	4,700千円	11,048千円				
事業費 (単位:千円)	20決算 —	21決算 2,838	22決算 10,359	23決算 23,465	24決算 35,213	23/20 —	24/20 —	

付表2:実施事業

17	事業名	産業交流館管理運営事業				継続事業	公益事業
	事業内容	福島県産業交流館の管理運営を行い、県内産業の振興及び地域経済の活性化が図れるようなイベントを誘致するとともに、自主企画事業を開催し、来館者に安心と感動を与え、また是非来てみたいと思ってもらえるようなサービスを提供することにより、稼働率の向上と来館者の増加により、館の利活用を促進する。					
	目標	施設稼働率 多目的展示ホール 53.7% コンベンションホール 74.9%					
	事業実績		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
		利用件数(件)	1,732	1,801	1,701	—	891
	来館者数(千人)	1,008	854	751	—	444	
	施設稼働率(%)						
	・展示ホール	50	47.1	43.3	—	46.0	
	・コンベンションホール	78.6	78.3	76.3	—	62.9	
	・中会議室	83.8	84.7	84.7	—	51.1	
	※復旧工事のため、展示ホールは平成24年6月、1～3階会議室は同7月、4階会議室は同11月の貸出再開となった。						
事業費	20決算	21決算	22決算	23決算	24決算	23/20	24/20
(単位:千円)	345,022	312,621	270,564	320,031	265,628	92.8%	77.0%
18	事業名	コラッセふくしま管理運営に関する業務				継続事業	公益事業
	事業内容	コラッセふくしま内の会議室等貸出業務 コラッセふくしまに同居する各団体の連携強化に関する業務 賑わいイベントの企画・実施管理業務					
	目標	施設稼働率 福島県中小企業振興館56.6% 福島市産業交流プラザ70.3%					
	事業実績	23年度 会議室の利用、イベント系99件、会議系1,433件、その他736件 計 2,268件 賑わいイベント実施件数169件 ※H23.4.1～H23.4.30会議室貸出休止、H23.4.1～H23.8.1賑わいイベント休止。 24年度 会議室の利用、イベント系103件、会議系1,571件、その他919件 計 2,593件 賑わいイベント実施件数263件 施設稼働率 福島県中小企業振興館 66.0% 福島市産業交流プラザ 70.5%					
	事業費	20決算	21決算	22決算	23決算	24決算	23/20
(単位:千円)	103,888	94,594	89,865	93,185	95,806	89.7%	92.2%
19	事業名	福島県ハイテクプラザ(一部)の管理に関する業務				継続事業	公益事業
	事業内容	福島県ハイテクプラザ内の会議室等貸出、試験分析業務					
	目標	福島県の工業技術基盤の向上を図り、研究開発、技術相談・移転、試験・機器の開放、人材育成の実施により県内企業への技術支援事業を展開する。また会議室等の維持管理に努める。					
	事業実績		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
		・技術開発室開放 (有料分開放状況) *23年度は、4月以降の県内企業の使用料は免除となった。	5社5室	1社1室	2社2室	4社4室	4社5室
	・施設設備貸出 (施設と設備は一体で使用するため、合わせて1件とカウント)	419件	434件	313件	656件	411件	
	・依頼試験分析	1,441件	1,619件	1,521件	1,469件	1,457件	
事業費	20決算	21決算	22決算	23決算	24決算	23/20	24/20
(単位:千円)	9,620	10,582	9,802	10,167	9,868	105.7%	102.6%

付表2:実施事業

20	事業名	福島県中小企業外国出願支援事業(東北経済産業局補助金)				継続事業	公益事業
	事業内容	県内の中小企業者に対して、外国への特許出願等(特許出願、意匠登録出願、商標登録出願)の一部を助成し、中小企業者における戦略的な外国への特許出願等を促進する事業					
	目標	県内の中小企業者に対して、外国への特許出願等を支援し、中小企業者における戦略的な外国への特許出願等を促進すること					
	事業実績	H22 助成先:1企業 助成金額: 324千円 H23 助成先:2企業 助成金額:2,988千円 H24 助成先:3企業 助成金額:1,931千円					
	事業費 (単位:千円)	20決算	21決算	22決算	23決算	24決算	23/20
	—	—	324	5,979	3,862	—	—
21	事業名	福島県緊急雇用創出基金事業「首都圏発注企業情報収集業務」事業				継続事業	公益事業
	事業内容	県内中小企業の発注企業(首都圏・県内企業)との取引拡大を図るため、首都圏および県内において企業開拓を行う専門員を雇用して、発注企業開拓を行う。					
	目標	発注開拓企業件数(件) 300件					
	事業実績			21年度	22年度	23年度	24年度
		発注開拓企業件数(件)		197	368	388	208
	あっせん紹介件数(件)		44	31	12	38	
	指導相談件数(件)		198	368	388	208	
事業費 (単位:千円)	20決算	21決算	22決算	23決算	24決算	23/20	24/20
	—	3,895	7,658	7,615	5,957	—	—
22	事業名	除染業務講習会事業				継続事業	公益事業
	事業内容	県内企業における放射線量低減化を目的とする除染作業従事者を対象に、除染作業の適切かつ安全な処理を行うための専門知識と技能習得を目的とした講習会を開催する。					
	目標	—					
	事業実績			23年度	24年度		
		・研修会		15回 (述べ33日)	15回 (述べ36日)		
	・参加人数		3,373人	4,442人			
事業費 (単位:千円)	20決算	21決算	22決算	23決算	24決算	23/20	24/20
	—	—	—	20,343	33,532	—	—
23	事業名	特許出願経費等助成事業				継続事業	公益事業
	事業内容	県内中小企業者へ戦略的な特許出願等を支援するために、経費の一部を助成する					
	目標	県内の中小企業者に対して、特許出願等を支援し、中小企業者における戦略的な特許出願等を促進すること					
	事業実績	助成企業数	23年度	24年度			
		・特許権	7企業	8企業			
	・商標権	2企業	2企業				
事業費 (単位:千円)	20決算	21決算	22決算	23決算	24決算	23/20	24/20
	—	—	—	1,553	1,875	—	—

付表2:実施事業

24	事業名	被災中小企業災害復旧資金利子補給助成事業 ((独)中小企業基盤整備機構利子補給金)				継続事業	公益事業
	事業内容	㈱日本政策金融公庫及び㈱商工組合中央金庫が行う「東日本大震災復興特別貸付」により借入を行う中小企業者のうち、地震・津波等により事業所が全壊又は流失した中小企業者や、「警戒区域」、「計画的避難区域」、又は「緊急時避難準備区域」として公示されたことがある区域内の中小企業者等を対象として、支払利子に係る助成を行う。					
	目標	—					
	事業実績	【平成23年度】 交付決定件数: 258件 助成金交付額: 13, 732, 716円 【平成24年度】 交付決定件数: 459件 助成金交付額: 48, 733, 052円					
	事業費 (単位: 千円)	20決算	21決算	22決算	23決算	24決算	23/20
	—	—	—	14,122	48,986	—	—
25	事業名	中小企業再生支援利子補給助成事業 ((独)中小企業基盤整備機構利子補給金)				新規事業	公益事業
	事業内容	東日本大震災及び原子力発電所の事故による被害を受けた中小企業等が福島県産業復興相談センターを活用した事業再生に取り組むにあたり、相談開始日から福島県産業復興機構に債権買取りを要請した日又は再生計画を策定、もしくは事業計画を作成した日までに期間に係る旧債務の金利負担分を補填し、早期事業再生の実現を支援する。					
	目標	—					
	事業実績	【平成24年度】 交付決定件数: 10件 助成金交付額: 102, 495, 645円					
	事業費 (単位: 千円)	20決算	21決算	22決算	23決算	24決算	23/20
	—	—	—	—	102,516	—	—
26	事業名	地域イノベーション戦略支援プログラム事業				新規事業	公益事業
	事業内容	県内4大学(福島大学、会津大学、日本大学工学部、いわき明星大学)に再生可能エネルギー関連分野の研究者を招へいし、地域の大学や研究機関と知のネットワークを構築するとともに本県の将来を支える産業の集積と育成を行う。					
	目標	福島県に再生可能エネルギー研究拠点を整備し、「再生可能エネルギー先駆けの地」として産業集積を行う。また、再生可能エネルギー分野の人材の育成を行い、持続的な産業創出を図る。					
	事業実績	(24年度) 参画大学 県内4大学 特許等出願件数 1件 参画企業数 16社 査読論文数 6件					
	事業費 (単位: 千円)	20決算	21決算	22決算	23決算	24決算	23/20
	—	—	—	—	22,043	—	—
27	事業名	再生可能エネルギー産業集積・育成事業				新規事業	公益事業
	事業内容	再生可能エネルギー関連産業の展示商談会を開催する他、再生可能エネルギー関連産業と県内企業とのビジネスマッチングの支援を行う。					
	目標	再生可能エネルギー関連ビジネスに取り組む企業・団体に情報発信及び商談・交流の場を提供し、業者間の取引拡大を図る。					
	事業実績	ふくしま再生可能エネルギー産業フェアの開催 ・24年度 来場者4149人 出展者数134団体					
	事業費 (単位: 千円)	20決算	21決算	22決算	23決算	24決算	23/20
	—	—	—	—	35,896	—	—
28	事業名	ものづくり中小企業取引拡大支援事業				新規事業	公益事業
	事業内容	震災後、県内の製造業においても風評被害等による受注の減少が数多く見られる。とりわけ中小企業にとって受注回復は急務である。そのため、県内の中小製造業者の取引拡大に向け、事業効果が高い首都圏での商談会や交流会を開催し、活性化を図る。					
	目標	県内の中小製造業者の取引拡大を図る。					
	事業実績	商談会・交流会出展 ①株式会社日立製作所との展示商談会(東京都千代田区) H25.1.18 参加企業数47社 ②国際フロンティア産業メッセ2012(兵庫県神戸市) H24.9.6~7 参加企業数13社 ③びわ湖環境ビジネスメッセ2012(滋賀県長浜市) H24.10.24~26 参加企業数6社 ④ライフサポートフェア2013(東京都港区) H25.2.14~15 参加企業数5社					
	事業費 (単位: 千円)	20決算	21決算	22決算	23決算	24決算	23/20
	—	—	—	—	4,814	—	—

付表3: 経営状況

区 分		20決算	21決算	22決算	23決算	24決算	23/20	24/20
収支の状況	① 収入	1,867,341	1,440,248	1,467,857	1,704,549	1,921,647	91.3%	102.9%
	当期収入合計	1,867,341	1,440,248	1,467,857	1,704,549	1,921,647	91.3%	102.9%
	うち基本財産運用収入	31,556	26,994	37,058	27,761	25,235	88.0%	80.0%
	うち事業収入	665,116	621,427	592,985	694,760	540,708	104.5%	81.3%
	うち補助金等	899,603	655,150	669,873	749,639	1,067,254	83.3%	118.6%
	うちその他	271,066	136,677	167,941	232,389	288,450	85.7%	106.4%
	前期繰越収支差額	—	—	—	—	—	—	—
	② 支出	1,824,724	1,634,130	1,354,205	2,152,053	3,084,938	117.9%	169.1%
	うち人件費総額	474,954	431,402	407,715	433,449	582,287	91.3%	122.6%
うち管理費(除人件費)	50,145	18,656	15,394	13,941	14,338	27.8%	28.6%	
うち事業費(除人件費)	1,039,956	906,959	828,839	1,692,791	2,481,691	162.8%	238.6%	
その他	259,669	277,113	102,257	11,872	6,622	4.6%	2.6%	
③ 当期収支差額	42,617	-193,882	113,652	-447,504	-1,163,291	-1050.1%	-2729.6%	
④ 次期繰越収支差額	—	—	—	—	—	—	—	
財産の状況	① 資産	13,884,480	15,125,950	14,378,738	59,310,224	66,051,174	427.2%	475.7%
	流動資産	3,775,471	3,787,317	3,212,949	23,218,954	28,521,771	615.0%	755.4%
	固定資産	10,109,009	11,338,633	11,165,789	36,091,270	37,529,403	357.0%	371.2%
	② 負債	10,323,476	11,758,828	10,897,964	56,276,955	64,181,195	545.1%	621.7%
	流動負債	2,570,058	2,689,211	2,276,928	2,569,815	1,673,689	100.0%	65.1%
	うち借入金	2,346,500	2,456,270	2,095,910	2,302,381	1,470,817	98.1%	62.7%
	固定負債	7,753,418	9,069,617	8,621,036	53,707,140	62,507,506	692.7%	806.2%
	うち借入金	7,109,036	8,466,820	8,103,263	53,241,558	62,077,027	748.9%	873.2%
	③ 正味財産	3,561,004	3,367,121	3,480,774	3,033,270	1,869,979	85.2%	52.5%
	うち当期増減額	42,617	-193,882	113,652	-447,504	-1,163,291	-1050.1%	-2729.6%

※1 「平成24年度事業報告書・決算書」及び「平成25年度事業計画書・予算書」を添付してください。

※2 「補助金等」には、補助金・負担金・交付金・委託料を含むものとします。

※3 「収支の状況」の区分は、貴公社等の勘定科目に合わせ、適宜修正することは可能です。

付表4:経営分析

区 分	20決算	21決算	22決算	23決算	24決算	23/20	24/20
①公益事業比率	99.7%	99.4%	99.5%	99.9%	99.9%	100.2%	100.21%
支出額計	1,824,724	1,634,130	1,354,205	2,152,053	3,084,938	117.9%	169.1%
公益事業支出額	1,819,211	1,624,697	1,347,697	2,149,970	3,082,038	118.2%	169.4%
収益事業支出額	5,513	9,433	6,508	2,083	2,900	37.8%	52.6%
②直営事業比率	93.9%	90.7%	92.9%	93.6%	95.8%	99.7%	102.1%
支出額計	625,070	407,772	467,293	569,494	848,602	91.1%	135.8%
直営事業支出額	586,826	369,841	434,164	533,227	813,028	90.9%	138.5%
再委託事業支出額	38,244	37,931	33,129	36,267	35,574	94.8%	93.0%
③自主事業比率 (自主事業/支出額計)	65.7% (1,199,654/ 1,824,724)	75.0% (1,226,358/ 1,634,130)	65.5% (886,957/ 1,354,205)	73.5% (1,582,559/ 2,152,053)	72.5% (2,236,336/ 3,084,938)	111.9%	110.4%
④施設等利用人数 (行政客体)	産業交流館 利用件数 1,732件 来館者数 1,007,768人 中小企業振興館 85,925人 市産業交流プラザ [*] 39,683人	産業交流館 利用件数 1,801件 来館者数 853,657人 中小企業振興館 132,479人 市産業交流プラザ [*] 36,126人	産業交流館 利用件数 1,701件 来館者数 751,213人 中小企業振興館 94,691人 市産業交流プラザ [*] 72,535人	産業交流館 利用件数 震災により休館 来館者数 震災により休館 76,747人 市産業交流プラザ [*] 42,408人	産業交流館 利用件数 891件 来館者数 444,137人 中小企業振興館 99,455人 市産業交流プラザ [*] 48,318人	— — 89.3% 106.9%	51.4% 44.1% 115.7% 121.8%
⑤施設等稼働率	産業交流館 展示ホール 50.0% コンベンションホール 78.6% 中会議室 83.8% 中小企業振興館 55.4% 市産業交流プラザ [*] 66.0%	産業交流館 展示ホール 47.1% コンベンションホール 78.3% 中会議室 79.9% 中小企業振興館 56.6% 市産業交流プラザ [*] 64.9%	産業交流館 展示ホール 43.3% コンベンションホール 76.3% 中会議室 84.7% 中小企業振興館 55.9% 市産業交流プラザ [*] 63.6%	産業交流館 展示ホール 震災により休館 コンベンションホール 震災により休館 中会議室 震災により休館 中小企業振興館 63.6% 市産業交流プラザ [*] 62.4%	産業交流館 展示ホール 46.0% コンベンションホール 62.9% 中会議室 51.1% 中小企業振興館 66.0% 市産業交流プラザ [*] 70.5%	— — — 114.8%	92.0% 80.0% 61.0% 119.1% 106.8%
⑥補助金等依存率 (補助金額/当期収入合計)	48.2% (899,604/ 1,867,341)	46.9% (675,533/ 1,440,248)	45.6% (669,872/ 1,467,857)	44.0% (749,639/ 1,704,549)	55.6% (1,067,254/ 1,921,647)	91.3%	115.4%
⑦流動比率 (流動資産/流動負債)	146.9% (3,775,471/ 2,570,058)	140.8% (3,787,317/ 2,689,211)	141.1% (3,212,949/ 2,276,928)	903.5% (23,218,954/ 2,569,815)	1704.1% (28,521,771/ 1,673,689)	615.0%	1160.0%
⑧管理費比率 (管理費/支出額計)	6.3% (114,114/ 1,824,724)	3.0% (49,433/ 1,634,130)	3.3% (44,225/ 1,354,205)	1.9% (40,291/ 2,152,053)	1.3% (41,330/ 3,084,938)	30.2%	20.6%
⑨人件費比率 (人件費/支出額計)	26.0% (474,954/ 1,824,724)	26.4% (431,402/ 1,634,130)	30.1% (407,715/ 1,354,205)	20.1% (433,449/ 2,152,053)	18.9% (582,287/ 3,084,938)	77.3%	72.7%
⑩借入金依存率 (借入金/資産)	68.1% (9,455,536/ 13,884,480)	72.2% (10,923,089/ 15,125,950)	70.9% (10,199,173/ 14,378,738)	93.6% (55,543,939/ 59,310,224)	96.2% (63,547,844/ 66,051,174)	137.4%	141.3%
⑪一人当たりの人件費 (人件費/総職員)	6,168千円 (474,954/77人)	5,460千円 (431,402/79人)	5,365千円 (407,715/76人)	4,128千円 (433,449/105人)	5,392千円 (582,287/108人)	66.9%	87.4%
⑫一人当たりの事業収入 (事業収入/総職員)	20,321千円 (1,564,720/77人)	16,417千円 (1,296,960/79人)	16,617千円 (1,262,858/76人)	13,756千円 (1,444,399/105人)	14,889千円 (1,607,962/108人)	67.7%	73.3%
⑬補助金等に含まれる人件費比率 (人件費/補助金等)	37.7% (339,038/ 899,604)	45.7% (308,547/ 675,533)	45.6% (305,146/ 669,872)	44.4% (332,775/ 749,639)	44.9% (478,933/ 1,067,254)	117.8%	119.1%
⑭事業収入に含まれる人件費比率 (人件費/事業収入)	20.4% (135,916/ 665,116)	19.8% (122,855/ 621,427)	18.3% (102,569/ 561,741)	14.5% (100,674/ 694,760)	19.1% (103,354/ 540,708)	71.1%	93.6%

⑮長期借入金の状況(24年度決算の内訳)			(単位:千円)
借入先	金額	目 的	返済予定
	利率		
福島県	563,630 無利子	設備資金貸付事業資金(貸付原資)	半年賦償還最終償還日H32.12.20
福島県	311,821 無利子	設備貸与事業資金(貸与設備の購入資金)	半年賦償還最終償還日H32.12.20
日本政策金融公庫 中小企業事業	19,735 年1.95~2.45%	設備貸与事業資金(貸与設備の購入資金)	半年賦償還最終償還日H28.3.31
東邦銀行	98,658 年0.85~2.00%	設備貸与事業資金(貸与設備の購入資金)	半年賦償還最終償還日H32.3.31
福島県	4,010,000 無利子	ふくしま産業応援ファンド事業資金基金	H30.9.25
福島県	2,010,000 無利子	ふくしま農商工連携ファンド事業資金基金	H31.9.25
東邦銀行	260,000 年0.049%	ふくしま農商工連携ファンド事業資金基金	H31.9.25
福島銀行	90,000 年0.049%	ふくしま農商工連携ファンド事業資金基金	H31.9.25
大東銀行	90,000 年0.049%	ふくしま農商工連携ファンド事業資金基金	H31.9.25
農業協同組合(17団体)	50,000 年0.049%	ふくしま農商工連携ファンド事業資金基金	H31.9.25
福島県	42,100,000 無利子	原子力災害に伴う「特定地域中小企業特別資金」事業(貸付原資301億円、事務費充当基金120億円)	H46.3.31
福島県	3,784,000 無利子	被災中小企業施設・設備整備支援事業(事務費充当基金)	H48.10.21
福島県	22,300 無利子	被災中小企業施設・設備整備支援事業資金(貸付原資)	H45.2.28
福島県	3,977,700 無利子	被災中小企業施設・設備整備支援事業資金(貸付原資)	H48.9.30
福島県	5,000,000 無利子	被災中小企業施設・設備整備支援事業資金(貸付原資)	H49.11.20

付表5:組織人員体制

1 役職員の状況

(単位:人)

区分		20末	21末	22末	23末	24末	25(4/1)	24/20	25/20
役員 (監事含む)	常勤役員	3	3	3	3	3	3	100.0%	100.0%
	プロパー								
	民間								
	県OB	3	3	3	3	3	3	100.0%	100.0%
	県現職派遣								
	その他								
	非常勤役員	16	16	8	8	8	8	50.0%	50.0%
	民間	9	9	5	5	5	5	55.6%	55.6%
	県OB								
	県現職	1	1	1	1	1	1	100.0%	100.0%
	その他	6	6	2	2	2	2	33.3%	33.3%
合計	19	19	11	11	11	11	57.9%	57.9%	
職員	常勤職員	38	33	32	41	42	42	107.9%	110.5%
	プロパー	21	20	19	23	23	23	109.5%	109.5%
	民間			1	11	13	12	—	—
	県OB	3	3	3	3	2	3	66.7%	100.0%
	県現職派遣	14	10	9	3	3	3	21.4%	21.4%
	その他				1	1	1	—	—
	非常勤職員	39	42	44	64	66	73	164.1%	169.2%
	嘱託員	32	33	39	57	57	64	178.1%	200.0%
	臨時職員	7	9	5	7	9	9	128.6%	128.6%
	人材派遣								
	その他								
合計	77	75	76	105	108	115	136.4%	140.3%	

- ※1 役員状況について、別紙2に記載してください。
- ※2 平成25年7月1日現在の組織図を添付してください。
- ※3 役員と職員を兼務する職員については、役員にカウントしてください。

2 職員の年齢構成(平成25年7月1日現在)

(単位:人)

区分		～30歳	31～35	36～40	41～45	46～50	51～55	56～60	61～
管理職員	プロパー				2		2	2	
	民間								
	県OB							1	3
	県現職派遣					2			
	その他							1	
	合計	0	0	0	2	2	2	4	3
一般職員	プロパー	5	4	5	2				
	民間		1	3	1	2	3	2	
	県OB								
	県現職派遣		1						
	その他								
	合計	5	6	8	3	2	3	2	0
総計		5	6	8	5	4	5	6	3

付表6: 県の関与状況

区 分		20決算	21決算	22決算	23決算	24決算	25当初	24/20	25/20
財政的関与	①補助金等	508,474	480,444	457,354	377,067	412,382	520,229	81.1%	102.3%
	補助金	251,187	234,745	202,156	177,156	167,678	220,360	66.8%	87.7%
	負担金								
	交付金								
	委託料	71,993	78,900	91,091	66,869	79,749	129,294	110.8%	179.6%
	指定管理料	185,294	166,799	164,107	133,042	164,955	170,575	89.0%	92.1%
	②貸付金	1,937,699	1,631,735	1,358,763	53,484,018	61,779,451	62,159,451	3188.3%	3207.9%
	③損失補償額(契約額)	2,001,152	1,501,795	1,018,319	714,266	532,919	-	26.6%	-
	④債務保証額(契約額)								
	人的関与	⑤役員就任(監事を除く)	4	4	4	4	4	4	100.0%
常勤役員		3	3	3	3	3	3	100.0%	100.0%
県OB		3	3	3	3	3	3	100.0%	100.0%
県現職派遣		0	0	0	0	0	0	-	-
上記以外の職員									
非常勤職員		1	1	1	1	1	1	100.0%	100.0%
三役									
部局長		1	1					-	-
県OB									
上記以外の職員				1	1	1	1	-	-
⑥監事就任		0	0	0	0	0	0		
三役									
部局長									
上記以外の職員									
⑦評議員就任		1	1	1	1	1	1	100.0%	100.0%
部局長				1	1	1	1	-	-
上記以外の職員	1	1					0.0%	0.0%	
⑧職員派遣	16	10	9	3	3	3	18.8%	18.8%	
管理職員	2	1	1	1	1	1	50.0%	50.0%	
一般職員	12	9	8	2	2	2	16.7%	16.7%	

※1 「財政的関与」については、24年度決算の内訳を別紙1に記載してください。

※2 「人的関与」について、役員と職員を兼務する職員については、役員にカウントしてください。

※3 「⑧職員派遣」中の「管理職員」及び「一般職員」の「区分」は、県における身分によるものとします。

このため、「付表5」の「2職員の年齢構成」の内容と一致する必要はありません。

県の財政的関与(支援)の内訳

区分	名 称	24決算額
	補助等の目的	(単位:千円)
補助金	福島県経営支援プラザ等運営事業費補助金	
	中小企業者に対する相談への対応や経営に関する情報の提供、人材育成及び交流活動の支援を行い、中小企業の振興、経営の安定及び活力ある経済社会の構築に寄与する。	84,108
	福島県専門家活用経営支援事業補助金	
	県内中小企業者等が抱える様々な経営課題に対し、専門家等の適切な診断・助言を通じて、課題の迅速な解決を図ることにより、地域経済活性化を支援する。	594
	福島県下請中小企業振興事業費補助金	
	下請中小企業の経営基盤の強化の支援、下請取引のあっせん等の推進により、中小企業の振興、経営の安定及び活力ある経済社会の構築に寄与する。	38,326
	福島県輸送用機械関連企業振興事業費補助金	
	輸送用機械関連企業の経営基盤の強化を支援し、下請取引のあっせん等を推進することにより、輸送用機械関連企業の振興、経営の安定及び活力ある経済社会の構築に寄与する。	4,154
	小規模企業者等設備資金貸付事業運営費補助金	
	設備資金貸付事業を実施するために必要な事務費に対する補助	4,552
	ものづくり中小企業取引拡大支援事業	
	東日本大震災及び原子力発電所事故に伴う風評被害等により受注が減少している企業、とりわけ製造業における中小企業の取引拡大に向け体系的・戦略的な推進体制を整備し、その集積・育成を図る。	4,344
	福島県産業振興センター技術支援事業運営費補助金	
	技術支援部を円滑に運営するための事業費	20,044
特許出願経費等助成事業		
県内中小企業者の技術の進歩及び新事業の創出を図るため、県内中小企業者が自己の有する新技術等に関して、特許権、実用新案権、意匠権、及び商標権を国内出願する際に必要となる費用の一部を助成する。	1,875	
ふくしま医療機器産業ハブ拠点形成事業補助金		
異業種企業の医療機器産業への新規参入を促進するため、県内中小企業への製品実現支援や販路拡大支援を行う。	7,009	
福島県産業交流館利用料金免除に係る補助金		
原子力災害により避難指示区域等とされた市町村等が利用する際に、産業交流館の利用料金を免除する。	2,672	
	補助金合計	167,678

県の財政的関与(支援)の内訳

区分	名 称	24決算額	
	補助等の目的	(単位:千円)	
負担金	無し		
交付金	無し		
委託料	上海拠点運営事業費委託 上海事務所の管理運営業務	23,970	
	県産品海外販路維持回復事業 中国市場における県産品の風評被害の払拭を図るため、県産品の安全性周知に係る業務	1,500	
	外国人観光客誘致促進事業・中国観光誘客促進事業委託 中国からの観光客誘致促進業務	3,522	
	中国交流促進活動業務委託 東日本大震災による災害によって運休している上海定期路線の再開要望等、中国との交流促進を図るための各種事業を実施する業務	1,805	
	中国風評被害対策PR事業 中国旅行商品造成支援事業 数次ビザの導入を受けて、中国から本県への観光誘客PR事業を行う業務	2,100	
	首都圏発注企業情報収集業務委託 発注企業開拓員としての業務	5,957	
	除染業務講習会業務委託 放射線量低減化を目的とする除染作業従事者を対象に、除染作業の適切かつ安全な処理を行うための専門知識と技能習得を目指し開始する事業	40,895	
	委託料額合計	79,749	
	指定管理料	福島県産業交流館の管理に関する平成24年度協定 指定管理者として福島県産業交流館の管理運営業務	75,983
		福島県ハイテクプラザ(一部)の管理に関する平成24年度協定 県の指定管理者制度管理運営業務	10,842
		福島県中小企業館(起業支援室を除く)の管理に関する平成24年度協定 コラッセふくしま会議室管理運営業務	78,130
		指定管理料合計	164,955

県の財政的関与(支援)の内訳

区分	名 称	24決算額
	補助等の目的	(単位:千円)
貸付金	小規模企業者等設備導入資金貸付金	563,630
	設備資金貸付事業資金	
	小規模企業者等設備導入資金貸付金	311,821
	設備貸与事業資金	
	ふくしま産業応援ファンド事業貸付金	4,010,000
	ふくしま産業応援ファンド事業資金	
	ふくしま農商工連携ファンド事業貸付金	2,010,000
	ふくしま農商工連携ファンド事業資金	
	原子力災害に伴う「特定地域中小企業特別資金」貸付金	42,100,000
	原子力発電所事故により移転等を行った事業者等への資金貸付原資及び事務費充当基金	
被災中小企業施設・設備整備支援事業貸付金	12,784,000	
東日本大震災にて被災した中小企業者等への施設・設備の整備にかかる資金貸付原資及び事務費充当基金		
	貸付金合計	61,779,451
損失補償額	小規模企業者等設備導入資金貸付事業の損失補償	358,060
	未収債権の発生による損失補償	
	小規模企業者等設備貸与事業の損失補償	174,859
	未収債権の発生による損失補償	
	損失補償額合計	532,919
債務保証額	無し	
		債務保証額合計

別紙2

役員状況

(平成25年6月末現在)

区分	定数	氏名	常勤・非常勤の別	職名	当初就任日
					現任期満了日
理事長	1名	長門 昭夫	常勤	元福島県直轄理事兼安全管理 監兼総合安全管理室長	H24.4.1 平成25年度に関する定時 評議員会の終結のとき
専務理事	若干名	後藤 茂敏	常勤	元福島県商工労働部理事(企業 誘致担当)	H23.6.1 平成25年度に関する定時 評議員会の終結のとき
理事	5名 以上 10名 以内	齋藤 弘子	常勤	元県南地方振興局次長兼地域 連携室副室長兼企画商工部長	H24.4.1 平成25年度に関する定時 評議員会の終結のとき
		阿久津 文作	非常勤	福島県商工会連合会専務理事	H23.6.29 平成25年度に関する定時 評議員会の終結のとき
		大江 孝治	非常勤	福島県商工労働部政策監	H24.5.14 平成25年度に関する定時 評議員会の終結のとき
		佐藤 幸英	非常勤	福島県市長会事務局長	H24.5.14 平成25年度に関する定時 評議員会の終結のとき
		鈴木 義仁	非常勤	福島県中小企業団体中央会副 会長兼専務理事	H24.6.29 平成25年度に関する定時 評議員会の終結のとき
		安田 清敏	非常勤	福島県町村会事務局長	H24.5.14 平成25年度に関する定時 評議員会の終結のとき
		山田 義夫	非常勤	福島県商工会議所連合会常任 幹事	H22.7.1 平成25年度に関する定時 評議員会の終結のとき
監事	2名 以内	牧野 富雄	非常勤	福島県信用金庫協会会長	H22.7.1 平成25年度に関する定時 評議員会の終結のとき
		阿部 学	非常勤	商工組合中央金庫福島支店長	H24.8.15 平成25年度に関する定時 評議員会の終結のとき

※「職名」については、常勤役員の場合は現職就任前の職名(元～と記載)を、非常勤役員の場合は、当該
 公社等以外の職名(市町村長等)を記載してください。